

自治会は住民主体の組織です

【相談要旨】

自治会の会議で、特定の人意見が優先されていて、運営に問題があると感じています。行政から指導してもらえないでしょうか。



【回答】

自治会は、住民相互の連絡、地域の環境美化、防災・防犯活動、地域行事の実施などを行っており、行政が地域の施策を実施する際にも重要な役割を果たしていますが、地域の住民が自主的に組織し、規約に基づいて運営される団体であり、行政機関による指導や監督はできません。

行政相談でも、自治会の活動や役員の選出、会費、自治会未加入者への対応などについての相談が寄せられることがありますが、原則として自治会内で話し合って解決していただくようご案内しています。

【解説】

自治会は、地域における互助・共助のためにさまざまな活動を行っていますが、近年は、単身世帯の増加やライフスタイルの変化などによって加入率が低下傾向にあります。

自治会の加入率が減少して地域のつながりが薄れると、高齢になり自立した生活が難しくなった場合や、災害時の助け合いが難しくなるおそれがあります。総務省では自治会等の運営や地域活動の見直しに関する事例を取りまとめた「地域コミュニティに関する研究会報告書」を作成しており、自治会加入率向上のため、自治体で転入者に加入案内を行ったり、行政広報で自治会活動を紹介したりする取り組みなどを紹介しています。

また、自治会の役員負担の軽減のため、回覧板や会議のデジタル化などを行ったり、防災や地域福祉などの分野で、専門知識を持つNPOと連携したりするなど自治会活動を見直す動きもあります。

(令和8年6月1日 日本海新聞掲載)